

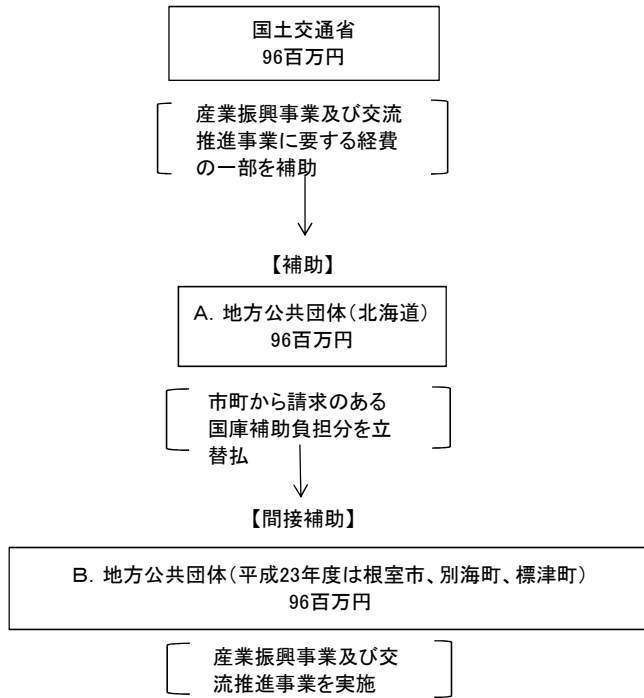
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		北方領土隣接地域振興等経費 (北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金)		担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H16/H24(予定)		担当課室	参事官		参事官 川合 紀章		
会計区分		一般会計		施策名	40 北海道総合開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画 北方領土隣接地域振興等事業実施要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」(以下、振興計画)に基づき北方領土隣接地域(根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町の1市4町)が自ら計画を推進するために実施する事業に要する費用の一部を補助することにより、地域の自主性を高め、地域の実情に即した施策を支援することを可能とし、効率的な地域の安定振興を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		振興計画に基づき、北方領土隣接地域が行う、北方領土問題が未解決であることに起因する地域産業の課題に対応した産業振興事業、北方領土問題の啓発又は四島交流の支援に資する交流推進事業への補助。(補助率:2分の1以内) 水産加工施設への機器導入や北方領土問題啓発及び交流施設の改修等に用いられており、補助額が小規模であるが、地域産業の高度化や北方四島在住ロシア人と市民等との交流の推進等に長期的な効果をもたらしており、地域の要望も非常に強い。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	100	100	100	100	100	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	100	100	100	100	100	
		執行額	98	99	96				
		執行率(%)	97.5%	98.6%	96.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		成果実績は、北方領土隣接地域の人口一人当たりの地域の主要産業(農業、漁業、製造業)の生産額		成果実績	千円/人	3,452	3,418	集計中	3,102
		達成度		%	111.3	110.2	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		平成21年度:産業振興事業23箇所、交流推進事業1箇所 平成22年度:産業振興事業20箇所、交流推進事業6箇所 平成23年度:産業振興事業18箇所、交流推進事業5箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	24	26	23	-
						(26)	(23)	(23)	
単位当たりコスト		4,192(千円/箇所)		算出根拠	23年度の実績額/箇所数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	100	100						
	計	100	100						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国家間の課題である領土問題が未解決であるために必要な隣接地域の振興事業の推進を目的とし、また、領土返還運動の拠点である隣接地域を安定した地域として形成することにより、返還運動を継続し、領土の早期返還を実現することを目的としていることから、優先度が高い事業である。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 費目・ 使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助金の交付決定の都度、北海道から提出される事業計画書により事業内容を審査しており、また、事業実施後も事業実績報告により、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	補助金による事業と基金による補助事業(北海道庁所管)については、本補助金事業が、施設整備や基盤整備に限定し、基金事業が水産生物の種苗放流などのソフト施策を担うことで、役割の分担をしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 北方領土隣接地域振興等基金による補助事業(北海道庁所管)	
点検結果			本補助金は、隣接地域が北方領土問題が未解決であることに起因する特殊な事情の下に置かれていることから、当該地域の安定した地域社会形成の支援を目的としている。 振興計画の進捗状況の精査及び地域ニーズの的確な把握により効率的な事業を展開しており、今後もより一層地域の要望に応えられるよう内容の精査を行うとともに、北方領土隣接地域の安定振興を推進していく。
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善			北特法第10条に基づく基金による事業以外に北方領土隣接地域に対し特に支援する必要性について再度検証し、明らかにした上で、真に国が実施すべき分野に限定して事業を実施する。本事業と、他省庁等で行われている関連事業等との関係を整理し、地域のニーズに沿った事業展開が図られるよう優先度を精査する。さらに、現在負担を負っていない補助金の交付先である北海道と国の役割分担について明確化を図るとともに、必要に応じ見直しを行う。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善			北方領土隣接地域の振興については、これまで北特法に基づく振興計画に沿って進めてきたが、地域の活力が低下しており、より効果的な振興を検討し、魅力ある地域社会の形成を図る必要がある。このため、平成25年度から始まる第7期振興計画の5年間においては、隣接地域の魅力ある地域社会の形成を図るためのハード・ソフト一体となった取組に重点化を図り、この取組に係る事業のうち社会基盤整備などの活用を図るためのソフト対策に対する補助に限定するように制度の見直しを図る。なお、この制度見直しにあたっては、他省庁等で行われる事業と重複しないよう整理するとともに、引き続き北海道と国の適切な役割分担について検討を進める。
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	413	平成23年行政事業レビュー	384

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	交付申請事務	96			
計		96	計		0
B.根室市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	産業振興事業(有害生物駆除事業、薬場造成事業、市場施設整備事業、野鳥観察施設整備事業)	51			
計		51	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体(北海道)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道		96		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.地方公共団体(3団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	根室市		51		
2	別海町		25		
3	標津町		20		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					